

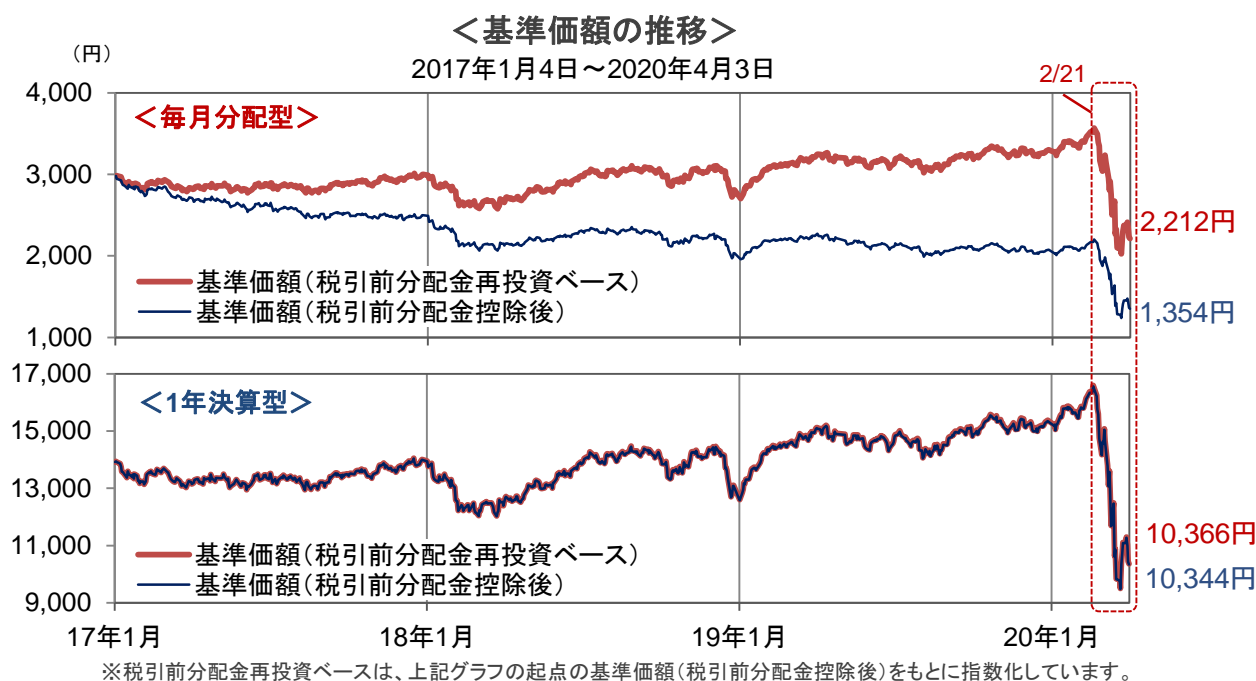
ラサール・グローバルREITファンド (毎月分配型)/(1年決算型)

～コロナ・ショックによる基準価額の下落について～

足元で、当ファンドの基準価額が、下落基調となっています。

新型コロナウイルスの感染が世界中に拡がりをみせる中、世界経済の成長鈍化懸念などを背景に、金融市場では2月下旬以降、変動率の高い展開が続いています。3月に入ってから、原油価格の下落や各国の入国・移動制限の発表・拡大などを受け、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、世界的に株式市場が下落する中、グローバルREITも大きく売られる展開となりました。

次ページ以降では、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズ エルエルシー(以下、ラサール社)からのコメントをもとに、足元の状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



毎月分配型	2020年2月21日	2020年4月3日	騰落率
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	3,567円	2,212円	-38.0%
基準価額(税引前分配金控除後)	2,200円	1,354円	-
1年決算型	2020年2月21日	2020年4月3日	騰落率
基準価額(税引前分配金再投資ベース)	16,596円	10,366円	-37.5%
基準価額(税引前分配金控除後)	16,561円	10,344円	-

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

足元の状況

新型コロナウイルスの感染が世界中に拡がりをみせる中、世界経済の成長鈍化懸念などを背景に、金融市場では2月下旬以降、変動率の高い展開が続いています。3月に入ってから、中国以外の国における感染拡大状況が深刻さを増す中、各国で入国制限や国内の移動制限が拡がりました。こうしたことから、投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株式市場が下落する中、グローバルREITも大きく売られる展開となりました。

3月中旬以降は、主要国・地域の政府・中央銀行による大規模な財政・金融政策が相次いで発表されたことなどを追い風に、反発する場面も見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的な打撃に対する市場の懸念を払しょくするには至っていません。

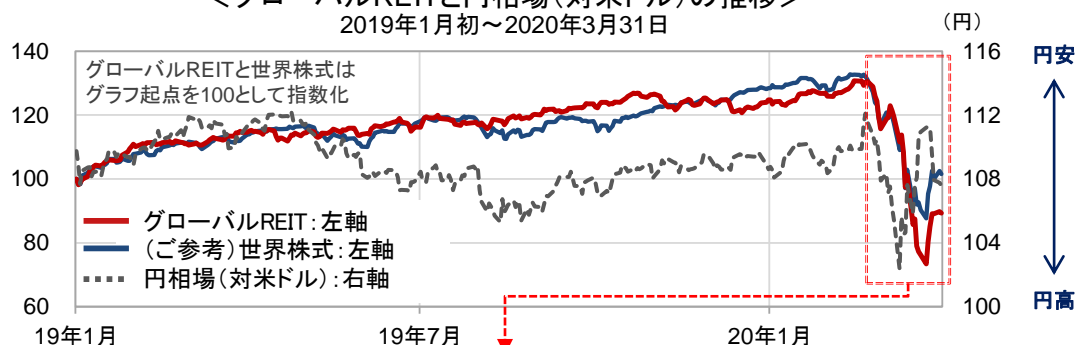
セクター別では、移動制限による業績への影響が懸念されるホテルや小売が特に大きく下落しました。一方で、在宅勤務の拡大によるeコマースやデータ通信量の増加などが期待される物流施設(産業施設)やセルタワー(特化型)の下落は、他セクターと比べると小幅にとどまりました。

国・地域別では、新型コロナウイルス感染拡大が続く北米や、移動制限の影響を受けやすいとみられる小売セクターのREITの比率が高い豪州や欧州が特に、大幅に下落しました。

新型コロナウイルスの感染拡大については、**未だ収束の見通しが立っておらず、市場の変動率の高い状況はしばらく続くと考えられます。**ただし、現在のグローバルREITの下落は、賃貸借契約に裏付けられた賃料収入や相対的に安定した利回り水準などのREITのディフェンシブ的な特徴が考慮されていないと思われ、見直しの動きがいつか起きると見込まれます。**幅広い地域における拡張的な財政政策と緩和的な金融政策、並びに資源価格の下落などは、感染拡大が落ち着くとともに、景気回復を後押しする要因となるだけでなく、こうした見直しにつながる可能性があります。**

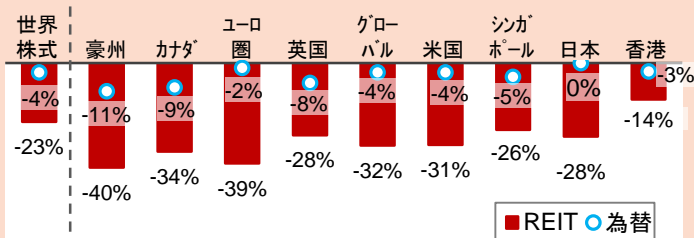
＜グローバルREITと円相場(対米ドル)の推移＞

2019年1月初～2020年3月31日

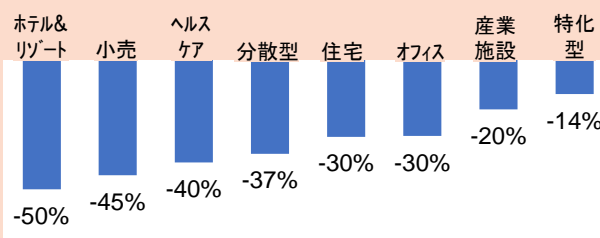


＜国・地域別REITと為替(対円)の騰落率＞

(2020年2月21日～3月31日)



＜REITのセクター別騰落率＞



※為替の騰落率は各国・地域の通貨、グローバルREITおよび世界株式は米ドルの騰落率

※世界株式はMSCI世界株指数(米ドルベース/トータルリターン)、グローバルREITはS&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、各国・地域のREITはS&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)、各セクターはS&P先進国REIT指数のセクター別指数(米ドルベース/トータルリターン)を使用

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール社からのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

セクター別の状況と見通し

セクター別では、ラサール社は次のようにみています。

ホテルや商業施設(主にショッピングモール)セクターは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国の移動制限などの影響を受けやすいと考えています。

一方で、セルタワーやデータセンターなどのテクノロジー関連や個人向け倉庫などの特化型セクターでは、引き続き堅調な需要増加が見込まれ、中長期的には、よい投資機会となる可能性もあります。

＜ポートフォリオのセクター別比率＞
(2020年3月末時点)

セクター名	比率	セクター名	比率
特化型	20.2%	産業施設(工場等)	13.0%
オフィス(ビル等)	18.0%	分散型	7.9%
住宅(マンション等)	17.5%	ヘルスケア	6.9%
小売(商業施設等)	13.7%	ホテル&リゾート	1.8%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

セクター	足元の状況や見通し
ホテル&リゾート	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率は大幅に下落しており、移動制限が今後もREIT運営の重石となる可能性があります。 ただし、米国では政府によって、支援などについての議論が開始されています。
小売 (商業施設等)	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な傾向として、高級志向の店舗と比較して生活必需品主体の商業施設の運営状況は相対的に堅調です。 ショッピングセンターでは、スーパーや薬局等が営業を継続しています。また、今後も営業の継続が見込まれることなどから、REIT価格のパフォーマンスは相対的には幾分底堅い状況です。 郊外型ショッピングモールでは来場者数が減少しており、多くの国ではウイルス感染の抑制を目的に閉鎖を命じられる状況です。
産業施設 (物流施設)	<ul style="list-style-type: none"> 同セクターについて、2019年末時点で不動産ファンダメンタルズは堅調だったものの、コロナ・ショックの影響による一時的な成長の減速を見込んでいます。 物流施設には様々なテナントが入居しており、一部のテナントが悪影響を受ける可能性がある一方で、消費者の外出の減少に伴ない、オンラインでの購入が増加した場合、eコマース関連のテナントにとって追い風に成り得ると考えます。 短期的には新たな賃借活動は保留されるものの、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が弱まるに伴ない回復し、賃借活動などへの影響は限定されると見えています。
特化型	<p>【セルタワーとデータセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去数年間に亘りみられてきた構造的な変化による旺盛な賃借需要が継続すると考えています。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリモートワークの増加が、データ通信量の拡大を通じて、同セクターの更なる追い風になると考えられます。 <p>【個人向け倉庫】</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な賃借需要がみられる中、大学のキャンパス閉鎖による学生の利用増加など、一時的な賃借需要の増加が追い風となっています。 また、利用者が不要な移動を避ける可能性が高いことから、新たな倉庫への移動や分散された荷物をまとめる作業などによる退去は限定的となる見込みです。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール社からのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

まとめ

日々の状況が急速に変化していることから、ラサール社では各セクターや地域についての大きな見通しを示しているものの、**これらの見通しは状況の変化に応じて今後、変化する可能性があります。**

新型コロナウイルス感染拡大による影響の度合いや期間、政府・中央銀行による政策の動向については不透明な点が多く、現時点で、**景気後退の可能性やその後の回復についての予測は困難**です。しかし、足元で判明している情報を基に判断すると、**新型コロナウイルスによる世界経済に対する影響の度合いは大きいものの、消費行動や企業活動へ永続的な影響をもたらすとは考えにくい**です。

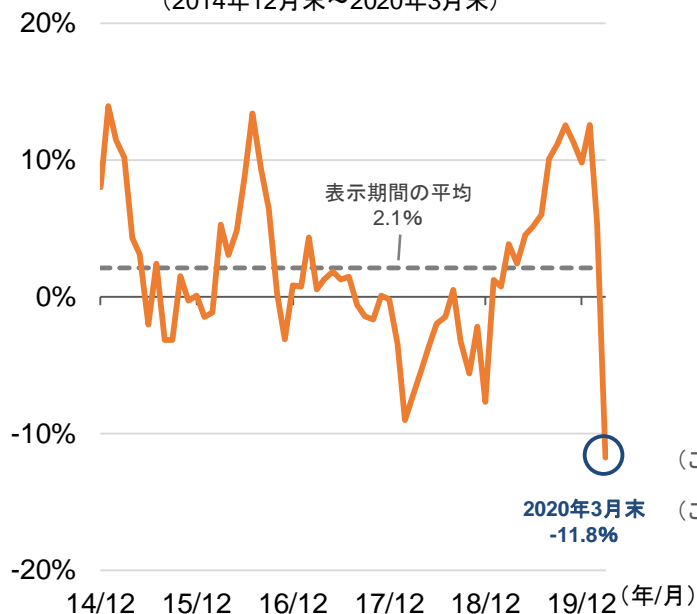
バリュエーションの観点でみると、グローバルREITは長期に亘り上昇基調が続いていたことなどから、REITが保有する不動産の時価と比べた価格の指標であるNAV(Net Asset Value: 純資産価値)プレミアム/ディスカウントでみると、2019年末にかけて上昇し、10%程度と割高な水準になっていました。しかし、今回の足元の下落により、非常に割安な水準となっていると考えられます。利回り面でも、他の資産と比較して、魅力的な水準にあると考えています。

大半のREITの運営状況は、高品質な物件、高い財務健全性、および柔軟な資金配分能力などを背景に良好といえます。昨今のREIT価格下落の影響により資金調達コストが上昇していることから、短期的には物件取得や開発は停滞する可能性が考えられるものの、今回の混乱に伴ない、**実物不動産価格が下落した場合、資本力のあるREITにとっては外部成長*の機会となる可能性も考えられます。**

こうしたことを踏まえると、**長期的な視点で投資に取り組む投資家にとっては、現在のREIT価格水準は、投資の好機と成り得る可能性があります。**

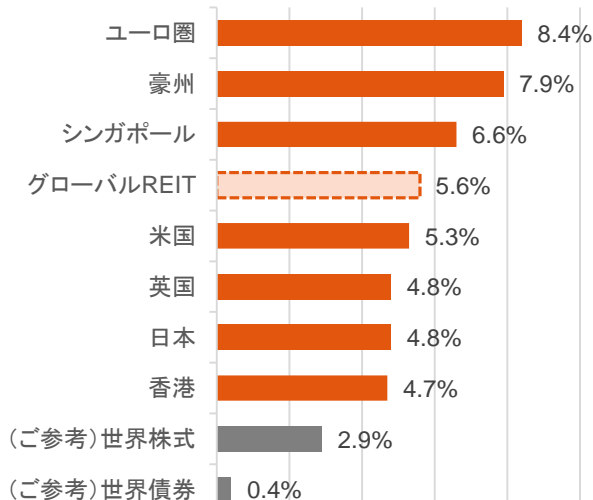
* 新規物件の開発・取得を通じた資産規模の拡大

＜グローバルREITのNAVプレミアム/ディスカウント推移＞
(2014年12月末～2020年3月末)



出所: FTSE EPRA/NAREIT先進国REIT指数構成銘柄のうち、賃料収入を主な収益源とする指数時価総額の約9割にあたる銘柄を対象にLaSalle Investment Management Securitiesが算出

＜国・地域別のREITの分配金利回り比較＞
(2020年3月末時点)



国・地域別のREIT: S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数の分配金利回り、
世界株式: MSCI 世界株指数の実績配当利回り、
世界債券: FTSE 世界国債インデックスの最終利回り
※上記指数はいずれも、当ファンドのベンチマークでも参考指数でもありません。
※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール社からのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

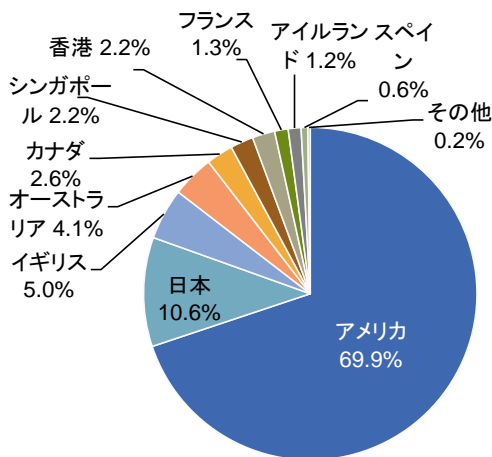
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況

(2020年3月末時点)

国・地域別比率



組入上位10銘柄

(銘柄数80銘柄)

銘柄名	国	セクター	比率
1 EQUINIX INC エクイニクス	米国	特化型	6.27%
2 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	米国	住宅（マンション等）	4.74%
3 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	米国	特化型	4.54%
4 INVITATION HOMES INC インビテーション・ホームズ	米国	住宅（マンション等）	4.38%
5 PROLOGIS INC プロロジス	米国	産業施設（工場等）	3.56%
6 DUKE REALTY CORPORATION デューク・リアルティ	米国	産業施設（工場等）	3.24%
7 WELLTOWER INC ウェルタワー	米国	ヘルスケア	3.03%
8 DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	米国	特化型	2.97%
9 KILROY REALTY CORPORATION キルロイ・リアルティ	米国	オフィス（ビル等）	2.72%
10 FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC ファースト・インダストリアル・リアルティ・トラスト	米国	産業施設（工場等）	2.40%

※マザーファンドの状況です。

※「比率」は、組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

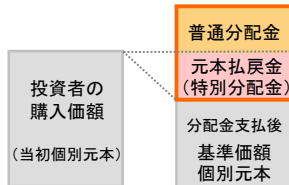
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。

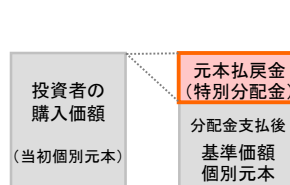
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合は



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合は



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

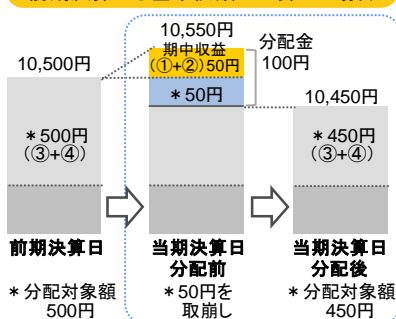
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

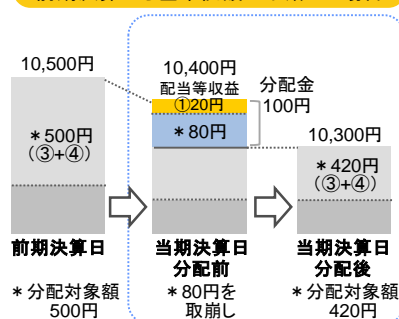
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型】無期限(2004年3月26日設定) 【1年決算型】2028年7月5日まで(2013年10月21日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)
その他の費用・手数料	【毎月分配型】 監査費用、組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【1年決算型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

お申込みに際しての留意事項

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】*

*【有価証券の貸付などにおけるリスク】は「1年決算型」のみに該当するリスクです。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

投資信託説明書（交付目録見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社若手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
a u コム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SMB C信託銀行 ※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長（登金）第653号	○	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
徳東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第66号	○		○	○
くまぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			
マックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○			○
三井住友信託銀行株式会社 （委託金融商品取引業者 UBS証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（50音順、資料作成日現在）

当資料は、投資者の皆様にご「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）/（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
野村 T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○		○
ほくほく T T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)